

# 安全データシート

整理番号 【517-3】

制定日 2013/02/14

改訂日 2017/06/12

## 1. 製品および会社情報

### 製品

製品名 ホイップウォッシュ 無香

### 供給者情報

会社 サラヤ株式会社

住所 大阪府大阪市東住吉区湯里 2-2-8

担当部門 営業本部

電話番号 06-6797-2525

緊急時連絡番号 06-6705-1013

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類：分類できない

## 3. 組成および成分情報

単一製品・混合物の区別：混合物

成分：（括弧内は表示内容）

有効成分：イソプロピルメチルフェノール（イソプロピルメチルフェノール）

その他の成分：濃グリセリン（濃グリセリン）、

ラウロイルメチル-β-アラニンナトリウム液（ラウロイルメチル-β-アラニンNa液）、ラウリン酸（ラウリン酸）、

プロピレングリコール(PG)、ミスチン酸（ミスチン酸）、ラウリルジメチルアミノ酢酸ヘタイン（ラウリルジメチルヘタイン）、

パルミチン酸（パルミチン酸）、プラセンタエキス(1)（プラセンタエキス(1)）、ロイヤルゼリーエキス（ロイヤルゼリーエキス）、

精製水（精製水）、水酸化カリウム液（水酸化カリウム液(A)）、無水クエン酸（無水クエン酸）、

エトト酸四ナトリウム四水塩（EDTA-4Na）、赤色227号（赤227）

## 4. 応急処置

皮膚についた場合：

水で洗い流す。

眼に入った場合：

豊富な清浄水で十分に眼を洗浄し、症状によって医師の手当を受ける。

**飲み込んだ場合：**

水で口の中を洗浄した後、大量の水を飲ませて希釈し、症状によって医師の手当を受ける。

---

## 5. 火災時の措置

**消火剤：**

泡、粉末、炭酸ガスなど。

**消火方法：**

通常は燃焼しないが、万一、周辺の状況により燃焼した場合は、上記の消火剤による。

---

## 6. 漏出時の措置

少量の場合は、布切れ等で拭き取り、大量の場合は、蓋付空容器へ回収する。

---

## 7. 取り扱いおよび保管上の注意

**取り扱い：**

- ①湿疹、皮ふ炎（かぶれ・ただれ）等、皮ふ障害があるときには、悪化する恐れがありますので、使用しないでください。
- ②かぶれたり、刺激等を感じたときには使用を中止し専門医等に相談してください。
- ③目に入ったときはすぐに洗い流してください。
- ④本品の成分によりアレルギーが発現したことがある人は使用しないでください。
- ⑤低温で白濁することがあっても、性能上問題ありません。

**保管**

**適切な保管条件：**

- ①乳幼児の手の届かないところに保管する。
  - ②極端に高温または低温の場所、直射日光のあたる場所には保管しない。
- 

## 8. 暴露防止措置および保護措置

**設備対策：**情報なし

**管理濃度：**設定されていない

**許容濃度：**設定されていない

**保護具：**必要に応じ着用する。

---

## 9. 物理的および化学的性質

外観：桃色液体  
臭い：無臭  
pH：8.5～10.0  
比重：1.03（20℃）

---

## 10. 安定性および反応性

安定性：常温においては安定である。  
危険有害性反応可能性：情報なし

---

## 11. 有害情報

急性毒性：分類できない  
皮膚腐食性/刺激性：分類できない  
眼に対する重篤な損傷/刺激性：分類できない  
呼吸器感作性/皮膚感作性：分類できない  
変異原性：分類できない  
発がん性：分類できない  
生殖毒性：分類できない  
特定標的臓器/全身毒性－単回暴露：分類できない  
特定標的臓器/全身毒性－反復暴露：分類できない  
吸引性呼吸器有害性：分類できない  
催奇形性：分類できない  
代謝：分類できない

---

## 12. 環境影響情報

生態毒性：情報なし  
残留性・分解性：情報なし  
生体蓄積性：情報なし  
土壌中の移動性：情報なし  
ノニルフェノール系非イオン界面活性剤を含め、環境庁が内分泌攪乱物質（いわゆる環境ホルモン）と位置付けした 指定物質は一切配合していない。

---

## 13. 廃棄上の注意

「7. 取り扱いおよび保管上の注意」の項を参照のこと

**残余廃棄物：**

大量の水で希釈し処理する。あるいは、廃棄物業者に処理を依頼する。

**使用済容器：**

管轄自治体のルールに従い、処理する。

---

## 14. 輸送上の注意

「7. 取り扱い及び保管上の注意」の項を参照のこと

**国際規制**

**国連分類：**該当なし

**国連番号：**該当なし

引火性液体に該当しない。

運搬する場合には、飛散、漏洩、流出、又は浸出を防ぐのに必要な措置を講じなければならない。

---

## 15. 適応法令

**労働安全衛生法（安衛法）：**通知対象物質に該当しない。

**化学物質管理促進法（P R T R法）：**該当しない。

**医薬品医療機器等法：**医薬部外品に該当

---

## 16. その他の情報

- ・この情報は新しい知見及び試験等により改正されることがあります。
  - ・記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。
  - ・注意事項は通常の手続きを対象としたものですが、特別な取り扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を講じた上で実施願います。
  - ・すべての化学品には未知の有害性があり得るため、取り扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願い申し上げます。
-